

第66期定時株主総会の招集に際しての 電子提供措置事項

●連結計算書類

「連結株主資本等変動計算書」

「連結注記表」

●計算書類

「株主資本等変動計算書」

「個別注記表」

第66期

(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

株式会社フジシールインターナショナル

上記の事項につきましては、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面（電子提供措置事項記載書面）への記載を省略しております。

連結株主資本等変動計算書

(2023年 4 月 1 日から
2024年 3 月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2023年 4 月 1 日残高	5,990	6,600	102,629	△8,479	106,740
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△1,917		△1,917
親会社株主に帰属する 当期純利益			10,277		10,277
自己株式の取得				△1,120	△1,120
自己株式の処分		△0		43	43
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	－	△0	8,360	△1,076	7,283
2024年 3 月31日残高	5,990	6,599	110,990	△9,556	114,024

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
2023年 4 月 1 日残高	1,773	－	11,898	158	13,830	120,571
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△1,917
親会社株主に帰属する 当期純利益						10,277
自己株式の取得						△1,120
自己株式の処分						43
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）	△431	△3	4,882	△160	4,287	4,287
連結会計年度中の変動額合計	△431	△3	4,882	△160	4,287	11,570
2024年 3 月31日残高	1,342	△3	16,781	△1	18,118	132,142

連 結 注 記 表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数 27社

② 主要な連結子会社の名称

(日本)

株式会社フジシール／株式会社フジタック／株式会社フジASTEック／株式会社フジフレックス／
株式会社フジタックイースト／株式会社フジシールウエスト／株式会社フジシールビジネスアソシエ／
取手ファーマ株式会社／T A T取手アセットトレーディング株式会社

(米州)

American Fuji Seal, Inc.／American Fuji Technical Services, Inc.／
Fuji Seal Packaging de Mexico, S.A. de C.V.

(欧州)

Fuji Seal B.V.／Fuji Seal Europe Ltd.／Fuji Seal France S.A.S.／Fuji Seal Poland Sp.zo.o.／
Fuji Seal Europe B.V.／Fuji Seal Europe S.A.S.／Fuji Seal Iberia, S.L.U.／
Fuji Seal Switzerland AG／Fuji Seal Germany GmbH／Fuji Seal Italy S.r.l.

(アセアン)

Fuji Seal Packaging (Thailand) Co., Ltd.／Fuji Seal Engineering Co., Ltd.／
Fuji Seal Vietnam Co., Ltd.／PT. Fuji Seal Indonesia／Fuji Seal India Pvt Ltd.

当連結会計年度において、取手ファーマ株式会社、T A T取手アセットトレーディング株式会社の株式を取得し、子会社化したため同社を連結の範囲に含めております。

(2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

(日本)

取手ファーマ株式会社／TAT取手アセットトレーディング株式会社

(米州)

American Fuji Seal, Inc.／American Fuji Technical Services, Inc.／

Fuji Seal Packaging de Mexico, S.A. de C.V.

(欧州)

Fuji Seal B.V.／Fuji Seal Europe Ltd.／Fuji Seal France S.A.S.／Fuji Seal Poland Sp.zo.o.／

Fuji Seal Europe B.V.／Fuji Seal Europe S.A.S.／Fuji Seal Iberia, S.L.U.／

Fuji Seal Switzerland AG／Fuji Seal Germany GmbH／Fuji Seal Italy S.r.l.

(アセアン)

Fuji Seal Engineering Co., Ltd.／Fuji Seal Vietnam Co., Ltd.／PT. Fuji Seal Indonesia

上記の連結子会社の決算日は、12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、各社の決算日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

 その他有価証券

 市場価格のない株式等以外のもの…時価法を採用しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

 市場価格のない株式等……………移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ……………時価法を採用しております。

棚卸資産

 製品・仕掛品……………主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

 原材料・貯蔵品……………主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定額法を採用しております。

（リース資産を除く）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

工具器具備品 2～20年

無形固定資産……………定額法を採用しております。

（リース資産を除く）

なお、社内利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産……………主としてリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用……………均等償却によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……………従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、顧客との契約に基づき約束した財またはサービスを納品する義務を負っており、これらの財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品または製品の国内の販売において、出荷時から当該商品または製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

⑤ 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産、負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

⑥ 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法……………原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象……………当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段……………為替予約

ヘッジ対象……………外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引

ヘッジ方針……………金利スワップについては、資金調達における金利の急激な変動が損益に与える影響を軽減化すること、為替予約・通貨スワップについては、為替の急激な変動が損益に与える影響を軽減化することを目的として行うことを基本方針としております。

ヘッジ有効性評価の方法……………ヘッジ対象及びヘッジ手段に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジ有効性の判定を省略しております。

⑦ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5～13年間の定額法により償却を行っております。

⑧ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

(退職給付に係る負債の計上基準)

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

⑨ グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い

当社及び国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

2. 会計上の見積りに関する注記

繰延税金資産の回収可能性

①連結計算書類に計上した金額

繰延税金資産 当連結会計年度 3,336百万円

②見積りの内容について連結計算書類の利用者の理解に資するその他の情報

繰延税金資産は、税務上の繰越欠損金のうち未使用のもの及び将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識しております。

当該課税所得が生じる可能性の判断においては、将来獲得しうる課税所得の時期及び金額を合理的に見積り、金額を算定しております。

当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、予測不能な事態により実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

3. 追加情報

(従業員持株会を活用したインセンティブ・プラン導入)

当社は、2024年2月8日開催の取締役会において当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員持株会を活用した信託型のインセンティブ・プラン（以下、「E S O P 信託」といいます。）の導入を決議いたしました。

当社のビジョン「人と環境にやさしい価値を届ける」の実現に向けた人的資本施策の一環として、当社の成長を支える従業員に対する福利厚生制度をより一層充実させるとともに、株価上昇へのインセンティブを付与することにより、当社の業績や株式価値に対する従業員の意識を更に高め、中長期的な企業価値の向上を図ることを目的に、本プランを導入いたしました。

取引の概要については、当社が「フジシール従業員持株会」（以下、「当社持株会」といいます。）に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は今後数年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を一括して取得いたします。その後、当該信託は、当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却いたします。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の拠出割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員への追加負担はありません。

E S O P 信託に関する会計処理については、総額法を適用しており、E S O P 信託が所有する当社株式は純資産の部に自己株式として表示しております。なお、当連結会計年度末において、総額法の適用により計上されている自己株式の帳簿価額は1,109百万円（538,000株）、長期借入金（1年内返済予定を含む）の帳簿価額は1,120百万円であります。

4. 連結貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 119,859百万円
上記減価償却累計額には、有形固定資産の減損損失累計額が含まれております。

- (2) 圧縮記帳額
国庫補助金等の受け入れにより、有形固定資産の取得価額から直接減額された圧縮記帳額は、以下のとおりであります。

建物及び構築物	334百万円
機械装置及び運搬具	567
土地	1,478

5. 連結損益計算書に関する注記

- (1) 組織再編費用
米州の構造改革に係る固定資産除却損150百万円、アセアンの構造改革に係る減損損失117百万円、その他費用25百万円であります。

- (2) 減損損失
以下の資産グループにて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	金額（百万円）
事業用資産	Fuji Seal France S.A.S. (フランス/フジュロル)	機械装置他	419
処分予定資産	Fuji Seal Vietnam Co., Ltd. (ベトナム/ビンズオン省)	機械装置他	117
遊休資産	Fuji Seal Poland Sp. zo. o. (ポーランド/クトノ)	機械装置他	79

(注) Fuji Seal Vietnam Co., Ltd. の構造改革に伴い発生した減損損失117百万円（機械装置他）は、組織再編費用として表示しております。

当社グループは、原則として事業用資産については継続的に収支の管理を行っている管理会計上の事業区分を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産及び処分予定資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

上記の資産のうち、Fuji Seal France S.A.S.については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、減損の兆候が認められたため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。Fuji Seal Vietnam Co., Ltd.については、事業戦略の見直しにより処分予定となったため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。Fuji Seal Poland Sp. zo. o.の遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額を零として評価しております。

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株 式 の 種 類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普 通 株 式	60,161,956株	一株	一株	60,161,956株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

- イ. 2023年5月19日開催の取締役会決議による配当に関する事項
- ・配当金の総額 985百万円
 - ・1株当たり配当額 18円
 - ・基準日 2023年3月31日
 - ・効力発生日 2023年6月5日
- ロ. 2023年11月9日開催の取締役会決議による配当に関する事項
- ・配当金の総額 931百万円
 - ・1株当たり配当額 17円
 - ・基準日 2023年9月30日
 - ・効力発生日 2023年12月1日

- ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの
2024年5月20日開催の取締役会決議による配当に関する事項
- ・配当金の総額 2,356百万円
 - ・1株当たり配当額 43円
 - ・基準日 2024年3月31日
 - ・効力発生日 2024年6月4日

(注) 「配当金の総額」には、この配当の基準日である2024年3月31日現在で信託口が所有する当社株式（自己株式）に対する配当金23百万円を含んでおります。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入及び社債発行等によって行っております。なお、一部の連結子会社間における資金の調達・運用について、キャッシュマネジメントシステムを採用しております。

受取手形、売掛金及び電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減並びに債権保全を図っております。

投資有価証券は純投資目的以外とする投資株式であり、上場株式における市場価格の変動リスクは、連結会計年度期首から3か月ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形、買掛金及び電子記録債務は、そのほとんどが6か月以内の支払期日であります。

借入金は、運転資金（主として短期）及び事業投資に必要な資金調達並びに設備投資に係る資金調達であります。

海外で事業を行うにあたり生じる外貨建の営業債権債務は、為替の変動リスクが存在しております。なお、主に金利及び為替の変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

長期性預金は、デリバティブ内包型預金で、満期日において元本金額が全額支払われる安全性の高い金融商品であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等（連結貸借対照表計上額332百万円）は、投資有価証券（その他有価証券）には含めておりません。また、「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」、「電子記録債権」、「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」、「短期借入金」、「未払金」及び「未払法人税等」については、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 投資有価証券 （その他有価証券）	3,235	3,235	－
(2) 長期性預金	3,028	3,028	0
(3) 長期借入金 （1年内返済予定の 長期借入金を含む）	(2,598)	(2,597)	0
(4) デリバティブ取引	(16)	(16)	－

- (注) 1. 負債に計上されているものについては、()で示しております。
 2. デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 其他有価証券 株式	3,235	—	—	3,235
デリバティブ取引 通貨関係	—	△16	—	△16

②時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
長期性預金	—	3,028	—	3,028
長期借入金	—	2,597	—	2,597

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は、相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル 1 の時価に分類しております。

長期性預金

長期性預金の時価については、元利金の合計額を同様の新規預金を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっており、レベル 2 の時価に分類しております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル 2 の時価に分類しております。

長期借入金（1 年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっており、レベル 2 の時価に分類しております。

8. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

9. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

主要な財またはサービス別に分解した収益の情報は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	米州	欧州	アセアン	
シュリンクラベル	50,185	47,310	16,601	8,600	122,697
タックラベル	8,351	1,865	5,611	186	16,014
ソフトパウチ	20,555	245	－	5,642	26,443
機械	6,250	7,325	4,593	660	18,829
その他	11,442	1,127	－	69	12,639
外部顧客への売上高	96,784	57,873	26,807	15,159	196,624

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

シュリンクラベル、タックラベル及びソフトパウチの販売においては主に顧客に製品が到着した時点で、履行義務が充足されたと判断し収益を認識しております。また、機械事業においては、主に検収時点で収益を認識しております。なお、シュリンクラベル、タックラベル及びソフトパウチは「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品の国内の販売において、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

履行義務を充足した後の通常の支払期限は、概ね6か月以内であります。

(3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

①契約負債の残高等

	当連結会計年度
契約負債	
前受金（期首残高）	4,322百万円
前受金（期末残高）	5,586

(注) 契約資産は、金額的重要性が低いと判断されるため記載を省略しており、契約負債は金額的重要性が低いと判断されるため流動負債のその他と合わせて表示しております。当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、4,322百万円であります。

②残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいて、当初の予想契約期間が1年を超える重要な取引を認識していないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報は開示しておりません。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 2,435円66銭

(2) 1株当たり当期純利益 187円77銭

(注) 「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる自己株式数には、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式を含めております。1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度538,000株であり、1株当たり当期純利益の算定上控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度49,953株であります。

11. 企業結合等に関する注記

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 取手ファーマ株式会社

T A T取手アセットトレーディング株式会社

事業の内容 医薬品の検査・包装サービスの受託製造及び販売

②企業結合を行った主な理由

当社グループは持続的成長戦略として、①既存4事業の着実な強化、②製品マーケット・ターゲットエリアの拡大、③次世代に繋がる新たなビジネスモデルの創造を掲げ、グローバルベースでの取り組みを推進しております。今回、株式取得を行いました取手ファーマ株式会社及びT A T取手アセットトレーディング株式会社は、当社グループが今後拡大を目指す医薬品の受託包装加工事業を行っております。同社が当社グループに加わることで、持続的成長戦略「②製品マーケット・ターゲットエリアの拡大」の重点施策である「医薬品ビジネスの拡大」を加速するとともに、お客様へより一層の新たな価値の提供を進めて参ります。

③企業結合日

2023年6月15日（みなし取得日 2023年6月30日）

④企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である株式会社フジシールが現金を対価とする株式取得により、被取得企業の議決権の全てを取得したためであります。

(2) 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

2023年7月1日から2023年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

被取得企業の取得原価は1,224百万円であり、現金による取得であります。

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 90百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん金額

984百万円

②発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債の純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

③償却方法及び償却期間

13年にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 61百万円

固定資産 210百万円

資産合計 271百万円

流動負債 31百万円

負債合計 31百万円

(7) 企業結合契約に定められた条件付取得対価の内容及び今後の会計処理方針

①条件付取得対価の内容

被取得企業の2023年12月期から2025年12月期までの事業年度に設定した業績目標の達成度合いに応じて最大1,200千米ドルを追加で支払うことになっております。

②今後の会計処理方針

取得対価の変動が発生した場合には、取得時に発生したものとみなして取得原価を修正し、のれん金額及びのれんの償却額を修正することとしております。

12. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書

(2023年 4 月 1 日から
2024年 3 月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本 準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
						別途 積立金	繰越利益 剰余金	
2023年 4 月 1 日残高	5,990	6,827	367	7,194	148	21,840	38,543	60,531
事業年度中の変動額								
剰余金の配当							△1,917	△1,917
当期純利益							7,345	7,345
自己株式の取得								
自己株式の処分			△0	△0				
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計	－	－	△0	△0	－	－	5,427	5,427
2024年 3 月31日残高	5,990	6,827	366	7,194	148	21,840	43,971	65,959

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
2023年 4 月 1 日残高	△8,479	65,236	1,773	1,773	67,010
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△1,917			△1,917
当期純利益		7,345			7,345
自己株式の取得	△1,120	△1,120			△1,120
自己株式の処分	43	43			43
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）			△431	△431	△431
事業年度中の変動額合計	△1,076	4,350	△431	△431	3,918
2024年 3 月31日残高	△9,556	69,587	1,341	1,341	70,929

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの…時価法を採用しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等……………移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ……………時価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～15年

工具器具備品 4～20年

無形固定資産……………定額法を採用しております。

なお、社内利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

長期前払費用……………均等償却によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……………従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社は子会社へのライセンス契約を行っており、当社の子会社を顧客としております。当社の子会社に対しブランドやノウハウ等の提供をすることを履行義務として識別しております。当該履行義務は、ライセンスを使用した当社の子会社が収益を計上するにつれて充足されるものであり、当社子会社の純売上高に、一定の料率を乗じた金額を収益として計上しております。

(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法……………原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象……………当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段……………為替予約

ヘッジ対象……………外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引

ヘッジ方針……………金利スワップについては、資金調達における金利の急激な変動が損益に与える影響を軽減化すること、為替予約については、為替の急激な変動が損益に与える影響を軽減化することを目的として行うことを基本方針としております。

ヘッジ有効性評価の方法……………ヘッジ対象及びヘッジ手段に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジ有効性の判定を省略しております。

2. 会計上の見積りに関する注記

関係会社株式の評価

①計算書類に計上した金額

関係会社株式	当事業年度	41,196百万円
--------	-------	-----------

②見積りの内容について計算書類の利用者の理解に資するその他の情報

市場価格のない関係会社株式の評価にあたっては、当該株式の実質価額が著しく低下し、かつ回復の可能性が見込めない場合に、減損処理を行うこととしております。

回復可能性の判断においては、関係会社の事業計画等に基づき将来の実質価額を合理的に見積り、概ね5年以内に実質価額が取得価額まで回復するかどうかを検討しております。

当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、予測不能な事態により関係会社の業績が悪化し将来の業績回復が見込めなくなった場合、翌事業年度の計算書類において、関係会社株式の金額に重要な影響を与える可能性があります。

繰延税金資産の回収可能性

①計算書類に計上した金額

繰延税金資産	当事業年度	2,676百万円
--------	-------	----------

②見積りの内容について計算書類の利用者の理解に資するその他の情報

繰延税金資産は、将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識しております。

当該課税所得が生じる可能性の判断においては、将来獲得しうる課税所得の時期及び金額を合理的に見積り、金額を算定しております。

当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、予測不能な事態により実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

3. 追加情報

(従業員持株会を活用したインセンティブ・プラン導入)

当社は、2024年2月8日開催の取締役会において当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員持株会を活用した信託型のインセンティブ・プラン（以下、「E S O P 信託」といいます。）の導入を決議いたしました。

当社のビジョン「人と環境にやさしい価値を届ける」の実現に向けた人的資本施策の一環として、当社の成長を支える従業員に対する福利厚生制度をより一層充実させるとともに、株価上昇へのインセンティブを付与することにより、当社の業績や株式価値に対する従業員の意識を更に高め、中長期的な企業価値の向上を図ることを目的に、本プランを導入いたしました。

取引の概要については、当社が「フジシール従業員持株会」（以下、「当社持株会」といいます。）に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は今後数年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を一括して取得いたします。その後、当該信託は、当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却いたします。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の拠出割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員への追加負担はありません。

E S O P 信託に関する会計処理については、総額法を適用しており、E S O P 信託が所有する当社株式は純資産の部に自己株式として表示しております。なお、当事業年度末において、総額法の適用により計上されている自己株式の帳簿価額は1,109百万円（538,000株）、長期借入金（1年内返済予定を含む）の帳簿価額は1,120百万円であります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 86百万円

(2) 保証債務

関係会社の金融機関からの借入金等に対して債務保証を行っております。

Fuji Seal B.V. 564百万円
(EUR 2百万 / GBP 0百万)

American Fuji Seal, Inc. 3,028
(USD 20百万)

その他 533

(3) 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	10,996百万円
長期金銭債権	5,754
短期金銭債務	188

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	8,529百万円
販売費及び一般管理費	443
営業取引以外の取引高	180

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株 式 の 種 類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普 通 株 式	5,391,436株	543,674株	26,300株	5,908,810株

- (注) 1. 普通株式の自己株式数の増加543,674株は、単元未満株式の買取140株、譲渡制限付株式報酬にかかる自己株式334株の無償取得及び従業員持株E S O P信託口（以下、「信託口」といいます。）による当社株式の取得543,200株による増加であります。
2. 普通株式の自己株式数の減少26,300株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分21,100株及び信託口から当社従業員持株会への譲渡5,200株による減少であります。
3. 「3. 追加情報」に記載のとおり信託口が所有する当社株式を自己株式数に含めており、当事業年度期首において信託口が所有する当社株式（自己株式）数は0株、当事業年度末現在において信託口が所有する当社株式（自己株式）数は538,000株であります。

7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	12百万円
ゴルフ会員権評価損	6
資産除去債務	6
子会社株式	7,286
研究開発費	237
その他	61
繰延税金資産小計	7,612
評価性引当額	△4,251
繰延税金資産合計	3,361

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△590
その他	△94
繰延税金負債合計	△684

繰延税金資産の純額	2,676
-----------	-------

(2) グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い

当社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種 類	会社等の名称 (住 所)	資 本 金 (百万円)	議決権等 の 所 有 割	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取 引 金 額 (百万円)	科 目	期 末 残 高 (百万円)
				役員等 の兼任 (名)	事 業 上 の 関 係				
子会社	株 式 会 社 フ ジ シ ー ル (大阪市淀川区)	360	100%	2	ロイヤリテ ィー及び資 金 の 預 け	ロイヤリティー 資 金 の 預 け 利息の受取り	1,164 － 56	未 収 入 金 短 期 貸 付 金 その他流動資産	41 6,596 2
子会社	株 式 会 社 フジシールウエスト (大阪市淀川区)	100	－ (間接所有 100%)	－	資金の預け	資 金 の 預 け 利息の受取り	－ 37	長 期 貸 付 金 その他流動資産	5,716 2
子会社	American Fuji Seal, Inc. (アメリカ/ ケンタッキー州・ インディアナ州・ ノースカロライナ州)	80,773 (千USD)	100%	3	債 務 保 証	債 務 保 証	3,028	－	－
子会社	Fuji Seal B.V. (オランダ/ ダーネ)	100 (千EUR)	100%	3	債 務 保 証 増資の引受	債 務 保 証 増 資 の 引 受	564 7,421	－	－
子会社	Fuji Seal Vietnam Co., Ltd. (ベトナム/ ビンズオン省)	297,763,200 (千VND)	100%	2	資金の貸付	資 金 の 貸 付 資 金 の 回 収 利息の受取り	－ 216 1	短 期 貸 付 金 長 期 貸 付 金 その他流動資産	－ － －
子会社	PT. Fuji Seal Indonesia (インドネシア/ ジャカルタ)	51,956,400 (千IDR)	99.9% (間接所有 100%)	1	資金の貸付	資 金 の 貸 付 資 金 の 回 収 利息の受取り	593 620 42	短 期 貸 付 金 未 収 利 息	587 23

- (注) 1. 上記子会社の事業の内容は、事業報告「1. (3) 重要な親会社及び子会社の状況」に記載しております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
- (1) ロイヤリティーについては、株式会社フジシールの売上高の一定率を受取っております。
 - (2) 株式会社フジシール、株式会社フジシールウエストに対する資金の預け及び預りについては、キャッシュマネジメントシステム制度に基づくものであり、日々の資金移動のため取引金額の記載を省略しております。また、資金の預け及び預りの金利につきましては、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
 - (3) 債務保証は、金融機関からの借入金などに対して保証したものであり、一般取引条件を勘案し決定した保証料を収受しております。取引金額は期末日現在の保証残高であります。
 - (4) 増資の引受については、子会社が行った増資を全額引き受けたものであります。
 - (5) Fuji Seal Vietnam Co., Ltd. 及びPT. Fuji Seal Indonesiaに対する貸付金利息については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 1,307円37銭

(2) 1株当たり当期純利益 134円19銭

- (注) 「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる自己株式数には、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式を含めております。1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当事業年度538,000株であり、1株当たり当期純利益の算定上控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当事業年度49,953株であります。

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

11. 連結配当規制適用会社に関する注記

該当事項はありません。

(以上の記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)